

社会学者の立場

— マンハイム、ゲールドナー、ルーマン —

保 田 卓

Der Standpunkt der Soziologen

YASUDA Takashi

社会学者とは何者か？ 社会学的認識とは、社会学的に見ていかなる認識か？ 社会学を研究するという営為自体が一つの「社会的行為」であってみれば、こうした自己言及的な問いは避けることができない。

社会学内部では、この問いは「社会学の社会学」等として探究されている。しかしより広く見れば、この問いは知識人論および知識社会学の問いであり、いわゆる「価値判断論争」も含めて、様々な議論が展開されてきた。本稿ではこのうちマンハイムとゲールドナーを取り上げ、これをさらにルーマン理論の見地から検討する。

1 認識の存在被拘束性 — マンハイムの知識社会学 —

本稿の関心は、社会学、より広くは学問と価値（＝善／悪）判断との関係に注がれている。自然科学は言うに及ばず、人文・社会科学においても、この両者は相性が悪い。その理由を次のように表現しても大過なからう：学問的言明には価値判断が含まれてはならず、もし含まれるとしても、それは別次元の価値、すなわち真理にのみ関説するものでなければならない、とする比較的一般的な了解。しかし他方、マルクス経済学などの例を持ち出すまでもなく、価値判断は特定の学問には事実上何程か混入されてきたのであり、そうした価値判断込みの学問が達成した成果を否定することはできない。したがって、「価値判断は学問には関係ない」と単純に割り切って済む話でもないのである。マンハイムの知識社会学は、こうした逆説的な関わりをもつ学問（的認識）と価値判断を調停する最初の重要な試みと言える。

マンハイムによれば、何事かが問題として認められ、それへの認識が深められるためには、外界に関わっていこうとする行動やその行動へと向かう「衝動」がなければならない。それどころか、そうした行動や衝動は、認識対象を限定し、さらにその対象の扱い方にまで影響を及ぼすという（Mannheim 1936=1979: 101）。一方、認識主体が行動によって働きかける外界とは、具体的な歴史的・社会的状況である。したがって、こうした歴史的・社会的状況は、認識の仕方や内容に不可避的に反映されることになる。これが、「認識の存在被拘束性」である。

外界への行動やそれへの衝動は、認識主体のおかれている歴史的・社会的状況に密接に関わらせることになるため、主体はその状況の外にいるものには至り得ない、状況の深い認識を得ることができる。例えば、そのような認識主体は「下層階級の上昇をめざす闘争に対して（共感的立場からにせよ、敵対的立場からにせよ）一定の評価を下しながら、それに参加する割合が増せば増すほど、あるいは、肯定的にせよ否定的にせよ、怨恨についての評価を下す割合が増せば増すほど、社会的緊張や怨恨がもっている力動的な意義についての洞察を深めるのである」（Mannheim 1936=1979:149）。このように、「ある目標に向かおうとする意思が、状況を理解するにさいしての鍵を握っている」（ebd.）のであり、「社会生活という生の連関への参加は、じつは、この生の連関の内なる本質を理解するための前提条件なのである」（ebd.:150）とさえ言われるのである。

しかし逆に、こうして得られた認識はまさにその存在被拘束性のために、他の状況に固有の視点をもつことができず、したがって一面的・部分的な認識にとどまる。例えば、地理的・社会的な生活空間の違い（都市と農村の違いなど）は、そこで生活する者の世界の見方を互いに異なったものにするが、「種々の見方は、それらが全体の現実からの種々の断片、種々の視界を根底にもっているという点で、部分的であるばかりでなく、注視の意図や種々の見方を捉える力が生活空間によって制約されており、しかもそれらのものはその生活空間の中に成立したのであり、かつその生活空間に対して妥当するのだという点でも、部分的である」（Mannheim 1964=1975:322）¹⁹。

2 社会理論の下部構造——ゲールドナーの社会学批判——

ゲールドナーの最もよく知られている業績の一つは、社会学理論——具体的には第二次大戦後のアメリカで隆盛を極めた構造—機能主義理論——それ自体を社会学的に分析することによって批判した『社会学の再生を求めて』（1970=1978）である。これは知識社会学的な仕事ではあったが、その対象は知識人一般というより、より限定して社会学（者）であった。

ゲールドナーによれば、社会理論は自己完結的で独立的な論理体系などというものではなく、「ある程度まで、理論家はその関係領域について設定するふつう暗黙の仮説から派生し、その仮説に依存し、その仮説に支えられている」（Gouldner 1970=1978:43）。この視点から彼は、社会理論の構成要素を次のように分析する。まず第一に、「明示的に定式化された仮説」（ebd.:36）つまりいわゆる「理論」として言語によって定式化され、公にされている要素があり、彼はこの要素を「公準」と呼んでいる。しかし、社会理論には一般に「理論」と呼ばれているこの要素以上のものが含まれている。それは、公準のように明示されないが、社会理論家の意識下において、公準を強く規定する一連の「背後仮説」（background assumptions）である。背後仮説は公準の中に埋め込まれており、また理論形成が背後仮説の枠内で、また背後仮説とともに行われるという点において、理論形成の「陰の協力者」（ebd.）である。

背後仮説は、さらに大きく二つの仮説に分けられる。一つは「世界とそこに存在する万物についての原初的仮定」（ebd.:38）であり、「世界仮説」（world hypothesis）²⁰と呼ばれる。世界仮説は背後仮説の中で最高度の一般性を有し、より特殊な他の仮説の準拠枠となっている。もう

一つの種類の背後仮説は、「単一領域の諸部分にだけ適用される背後仮説」(ebd.:39)であり、「領域仮説」(domain assumptions)と呼ばれる³⁾。領域仮説は「ある一つの領域のすべての部分に帰属せしめられる」(ebd.)ものであるため、世界仮説よりも詳細に特定領域の認識を規定する。それゆえ領域仮説は、明示的理論たる公準の形成の直接の基盤となる。また、領域仮説は研究者のみならず一般の人々にも共有されるものであるため、「理論家の研究と一般社会とを結ぶ重要な環のひとつ」(ebd.)となる。

背後仮説は「ある特定文化への社会化の初期過程で発展し、性格構造の内奥に組みこまれる情緒を負荷された認知的道具である」(ebd.:40)ため、いったん形成されてしまうと、その後の経験がそれと矛盾したとしても、容易には修正されない。特に領域仮説は、それによって感情の「焦点が与えられ」、またその「周辺に組織される」(ebd.:47)という点でも、理論形成において重要な意味をもつ。

上に述べたような背後仮説やそれに伴う感情、領域仮説をさらに分化させる個人的経験は、明示的な社会理論の形成に重大な影響を及ぼし、その内容や方法論⁴⁾を大きく規定する「準理論的なレベル」(ebd.:58)を構成する。グールドナーのいう「社会理論の下部構造」とは、こうした準理論的なレベルの諸要素を包括する概念なのである。

3 総合的認識の担い手としての知識人？

マンハイムもグールドナーも、上に素描した限りでは、要するに言いたいことはこうである。認識は真空中で形成されるわけではない。ある認識は必ず、その持ち主の歴史的・社会的出自を反映している。この点までは、両者の言い分は概ね一致していると言える。こうした主張だけから推論するとすれば、帰結するのはいわば認識論的相対主義である。しかし、両者の主張には続きがあって、必ずしもそうした相対主義を導いているわけではない。ここで登場してくるのが知識人である。ただし、知識人がその役割をどこまで果たすことができるかという点になると、両者の見解は微妙な明暗を示す。このことは、グールドナーの表現にいわゆる「準理論的なレベル」に注目することで明らかになる。

マンハイムの主張を復習すれば、認識主体は外界への行動やそれへの衝動の導きによって問題を見出し、その問題への認識を深めるが、行動の対象あるいは場となる外界は特定の歴史的・社会的状況であるため、ここで得られる認識もまたその状況に制約されたものになるのであった。さらにマンハイムは、このように認識の導き手となる衝動それ自体もまた、存在被拘束的なものであると考えている(Mannheim 1936=1979:99)。一方グールドナーの「下部構造」も、個人的経験によって規定される部分は大きいものの、理論家の属する歴史的・社会的状況の影響を受けると考えられている(Gouldner 1970=1978:58)。

マンハイムによれば、存在被拘束的な認識の前述したような一面性・部分性を克服するのが、知識社会学の方法であるという。知識社会学の方法は、要約すると次の三段階の過程を経て実行される。

- ① 「距離化」の過程：認識主体が自分の属する特定の歴史的・社会的状況からいったん距離をとり、他の状況に身を置いてみることによって、はじめの認識の自明性を疑うことができる。

- ② 「関係づけ」の過程：認識主体は、距離化によって自明性を失った認識と、その認識を規定している状況との関係を見出すことにより、その認識の部分性を明るみに出すことができる。
- ③ 「総合」の過程：個々の存在被拘束的認識の部分性を暴露するだけでは、部分的・一面的な認識が並立的に存在するという状況を生み出すのみである。しかし、複数の認識が同じ対象に対してのもつ見方やそれぞれの認識によってしか捉えられない事象を一つの枠組の中で整序していくことでより全体的な認識を得ることができる。

この三段階の過程を不断に実行することにより、完全に全体的で普遍妥当的にはならないにせよ、認識に包括性を増大させていくことができる⁹⁾。

しかし、いかなる認識主体も特定の歴史的・社会的条件の制約を免れ得るものではない。ある条件から他の条件へと移動することは可能であるとしても、移動の後にはまた新たな条件の下で生活し、認識することになるのである。これでは、その主体の認識もまた、いつまでも存在被拘束性を免れないであろう。では、上に述べたような存在被拘束的な認識の総合はいかなる認識主体によって成し遂げられるのであろうか。

マンハイムは、こうした総合の担い手は「比較的階級色をもたない、社会的空間の中でそれほど固定した地位をもたない階層」であるとし、アルフレート・ウェーバーの表現を借りて、この階層を「社会的に浮動するインテリ層」と呼んでいる。実際、この階層は、様々な経済的・社会的基盤をもつ成員により構成されているので、これを経済的なカテゴリーである「階級ないし階級の付属物として把握」することはできない（Mannheim 1936=1979:270）。マンハイムによれば、このように多様な階級的出自をもつ成員からなるインテリ層に凝集性を与えているのは「教養」である。ここで言われる教養とは、ある特定の階層によって独占される前近代的な「教養」ではなく、「社会という場面で衝突しあうさまざまな意志や傾向の縮小版」としての「近代的教養」である（ebd.:271）。教養によって、インテリの中に「ある共通の土俵」（ebd.）が作り出される。ここにおいて、存在被拘束的な諸認識は等しく「距離化」され、それぞれの背景となっている歴史的・社会的諸条件へと「関係づけ」られ、そしてより包括的な視点から「総合」されるのである¹⁰⁾。

このようにマンハイムは、認識の総合の担い手としての知識人を高く評価しているのであるが、一方グールドナーは、この点に関してマンハイムほど楽観的ではない。グールドナーによれば、知識人¹¹⁾は既存の特定の階級の利害を反映するのではなく、知識人層自体が一つの「新しい階級」なのである¹²⁾。この「新しい階級」に属する知識人は、自分たちの階級の利益を追求する点では他の階級と変わらない。知識人層が他の階級と区別されるのは、彼らが「批判的言説の文化」（Culture of Critical Discourse; CCD）と呼ばれる「質的に異なる発話文化」によって結びつけられている点である（Gouldner 1979=1988:60）。CCDとは、「歴史的に進化した一連の規則であり、言説の文法である。この規則・文法は、(1)その主張を正当化することにかかわっているが、しかし、(2)その正当化の様式は、権威を盾にとることによるのではなく、(3)むしろ発話の受け手の自由意志にもとづく同意を、ただ提示された議論にのみもとづいてひき出そうとする」（ebd.:61）。CCDは、「相対的により状況に拘束されない発話、つまり、文脈や特定の分野からより『独立した』発話」（ebd.:62）であるため、「物事を根底的にとらえる傾向」（ebd.:130）をもち、それゆえ因習的な社会秩序を破壊する。この点では、新しい階級はCCD

によって旧い階級支配を転覆させる「解放的」な勢力である。しかしその一方で、新しい階級はCCDによって自らの優越や支配を正当化しようとする(ebd.:185)。このように、新しい階級としての知識人層は両義的な存在であり、「欠陥をもった普遍的階級」(ebd.:14)として捉えられる。マンハイムとの関連で言えば、CCDは一見、マンハイムの言うところの、認識の総合のための「共通の土俵」となり得るように見えるが、それとて、新しい階級に固有の利害関心に彩られているため、CCD自体の正当性、優越性は疑われない。したがって、CCDは真の意味での「共通の土俵」、すなわち認識の総合の舞台とはなり得ない。

4 全体社会の自己観察機能システムとしての社会学——ルーマンの学問論の含意——

ここまでの議論で確認しておきたいのは、グールドナーの言うように知識人も一つの階級であるとするれば、たしかにその認識は一面的になるかもしれないが、だからといってその認識が誤っていることにはならない、ということである。言うまでもなく、認識が一面的であるというのは、単に「見落としている事柄がある」とか「他の見方もある」ということであって、「誤りである」こととは違う。

このことは、実はグールドナーが批判している当のパーソンズ自身が早くに指摘している。

ウェーバーによって導入された相対主義という要素が〔中略〕意味することは、第一に、ある所与の行為状況への科学的関心は、研究対象となっている具体的現象についてさえ知りうるすべての諸事実に対する関心ではなくて、その諸事実のなかから選択された一定の諸要素への関心であるということ、それゆえ、知識の全体といえども、それはいつでも人間の知りうる実在についての完全な反映ではないのである。しかし、この相対主義を平衡するために、ひとたび関心の方向が与えられ関連した歴史的個体が構成されそして正しく記述されるならば、命題の体系はそれが証明のための論理図式の要請に適合する限り、検証可能であり客観的なものとなる。(Parsons, 1937=1974:197)

ここでもう一つのことが言われている。といっても、知識人一般ではなく学者に限定されるが、ともあれ論点は、認識の一面性はその本来の営為すなわち学問に不可避だということである。

この点は、パーソンズの後継者の一人と目されるルーマンによって、それ自体理論化されている。ルーマンによれば、学問は、法や経済と同様、全体社会において分出(ausdifferenzieren)した機能的部分システムである。各部分システムは、その機能およびそのために発達した「象徴般化されたコミュニケーション・メディア」(symbolisch generalisierte Kommunikationsmedien)によって区別される。学問の場合、全体社会におけるその機能は新たな認識の構築あるいは獲得⁹⁾にあり、そのために用いるメディアは真理である。真理のメディアは、真/偽の二値にコード化されている。言い換えれば、学問システムは、そのオペレーションすなわち学問的コミュニケーションを、真/偽の二値にコード化して遂行する。各々の機能的部分システムにとって重要なのは、それぞれ固有のコードを用いてオペレーション=コミュニケーションを再生産することだけであり、学問の場合はそのコードが真/偽なのであるから、逆に言えば真/偽でコード化されないコミュニケーションは学問的コミュニケーションではなく、したがって学問システムの要素ではない。

では、なぜ学問的認識は一面的になるのだろうか。物事を真／偽でしか語らないから、とも言えそうだが、真／偽で語られないコミュニケーションはそもそも認識と呼べるかどうか疑わしいから、ここではこの解釈は排除される。本当の理由を理解するには、さらに進んでルーマンのコミュニケーション理論を下敷きにしなければならない。

コミュニケーションとは選択である、とルーマンは言う。コミュニケーションが成立しているとき、不断に選択が行われている。いま仮に、二人の人A・Bの会話という単純な例で考えてみよう。Aが何かを言う。このことからしてすでに選択である。なぜなら、Aは何も言わないこともできたのであり、また他の人ではなくAが、他の状況ではなくまさにその時・その場所でAが言ったということは、Bにとってみればありえた出来事の一つにすぎないからである。また同時に、Aが言った内容も選択である。発言内容として、他の事柄ではなく特定のある事柄が選択されているからである。しかしそればかりではない。発言内容それ自体だけを見れば、誰が・いつ・どこでそれを言っても同じ内容である。ところがわれわれは、その同じ内容の発言を聞いても、「誰が・いつ・どこで」によって受け取り方が異なる。このことは、Aが言ったことに対してBがどう答えるかを考えてみれば明らかであろう。そしてこれが第三の選択を構成する。Bは、Aが発言した内容それ自体と、それを（ある特定の状況下で）Aが言ったということとを区別し、両者を特定の仕方て結びつける。BがAに答える（あるいは答えない・無視する）前に、すでにこの三つの選択がなされているのであり、そのうちの一つでも欠くコミュニケーションはありえない¹⁰⁾。

社会システムはこうした幾重もの選択を伴うコミュニケーションから成り立っている。学問システムも例外ではない。学問システムが存続しているとき、すなわち絶え間なく再生産されているとき、その要素のコミュニケーションが成立するつど、ある命題が真か偽かばかりではなく、テーマや方法論の選択に至るまで、多くの選択がなされている。しかし、どんな場合でも、選択は限定を含意する。ある命題に関して「真」の値を選択すれば、偽のケースは排除される。あるテーマが選択されれば、他のテーマは視野から外される。方法論も同様である。こうして学問システム固有の産物である学問的認識は不可避免的に一面的になる¹¹⁾。とはいえ、認識の一面性それ自体は学問システムにとっては問題にはならない。もしなるとすれば、一面性によってさらなるオペレーション＝コミュニケーションが困難になる場合である。

社会学でも事情は同じである。ルーマンの見るところでは、社会学とは全体社会の自己観察という機能のために分出した学問システムの一部システムである。社会学的認識の一面性が問題になるのは、それによって全体社会の自己観察という社会学固有のオペレーション＝社会学的コミュニケーションの再生産が困難になるときである。例えば、パーソンズの理論が受けた批判は様々だが、そのうち「現実の選抜－配分は機能的ではない」というのは、言い換えれば『「選抜－配分は機能的に行われる」という命題は真ではない』ということであり、それはそれで一つの学問的コミュニケーションだから、それによって社会学システムにおける構造＝機能主義理論という「構造」がさらなる社会学的コミュニケーションを再生産していくことが難しくなる。それゆえこの「現実の選抜－配分は機能的ではない」という命題が社会学において受け入れられるならば、構造＝機能主義という「構造」は改変されねばならない。しかし、「パーソンズ理論は体制維持的である」というのは、仮にそういう「真理」を主張する学問的命題であるとしても、それ

だけでパーソンズ理論という「構造」を土台としたオペレーション＝コミュニケーションが不可能となるわけではない。いわんや——実際にしばしばそうであったように——「体制維持的だからけしからん」というのならば、それこそまさに価値（＝善／悪）判断であって、真／偽にコード化できないから、学問的コミュニケーションですらない。

では、「けしからん」と言われて何の問題もないかという、そうでもないのである。たしかにその言明は学問システムに属さないから、いわば学問システム内在的な問題とはならない。しかし、繰り返すが学問システムは全体社会において分出した機能的部分システムの一つに過ぎないのであって、これまた真空中に存在するわけではない。つまり、学問システムの再生産の成否は他の機能的部分システム等の全体社会内における他の社会システムとの関係にも依存している。「パーソンズ理論はけしからん」という言明は社会学という学問システムには属さず、したがってその内部では問題にならないが、社会学システムにおいて現存する構造（の一つ）を否定する言明には違いなく、その意味でいわば社会学システムの「環境問題」ではあるのだ。

5 結びにかえて

この「環境問題」は興味深い、これを全面的に追究するには、他の機能的部分システムも含めて社会システム全般を視野に入れなければならないので、稿を改めねばなるまい。しかし、確認しておきたいのは、いかに「けしからん」と言われようとも、それは所詮は「環境問題」であり、学問システム内在的な問題ではない、ということである。あまりにも有名なウェーバーの言葉で言い換えれば、学問は価値自由たるべきである以前に、価値自由でしかありえないのである。この点を混同することは学問システムにとって致命的である。なぜなら、学問システムがそのアイデンティティを維持しているのは、真／偽コードを専ら用いるということによってだからである。これは内在的視点からそう言えるばかりではなく、全体社会における学問的コミュニケーションの付置から言ってもそうなのである。卑近な例では、政府の審議会などには「学識経験者」が起用され、マスコミのコメンテーターにはしばしば学者が呼ばれる。一般市民が学者の言うことをいかにいかかわしく感じるがあっても、それは全体社会システムの無視しえぬオペレーションである¹⁹⁾。問題は個人一人ひとりの感じ方ではなく、コミュニケーション・システムとしての全体社会のオペレーションなのである。「真理」が要請されるときに学者（ばかりではないが）が参照されるということそれ自体、学問が機能分化した部分システムであることの顕れである。

とはいえ、先に述べたように、学問システムの要素は学者ではなく学問的コミュニケーションなのだから、この例は不正確かもしれない。しかし、少なくとも全体社会システム進化の現況からすれば、学問的コミュニケーションの主たる担い手は事実上学者なので、全体社会システムにおける学問システムの機能の第一次近似的観察ではあろう。だとすれば、学問システムに対する価値判断（部分的にではあれ）を学者がするか学者以外の者（シロウト）がするかは、現況においては何程かレリヴァントな差異であろう。学者の場合は？ 自殺行為である。学者が学問システムについて価値判断をするとき、彼は真／偽コードで語ることをやめている。すなわち学者であることをやめている。加えて上に述べたような現況から推して、学問システムのアイデンティティを危うくさせる。仕事（＝機能）の担い手がその仕事を放棄しているのだから。ではシロウ

トの場合は？どんな価値判断か、すなわち是非によるだろう。是と判断されればひとまず¹³⁾問題はないが、非とされた場合は、多かれ少なかれ学問システムの存亡にかかわる。真理を語ったがために処刑されたソクラテスの悲劇は、同時に学問システムの処刑を意味するものではないが、こうした事態を象徴する。

いずれにせよ、学問システムに対して否定的な価値判断が下された場合の帰結は、極端に言えば自滅するか滅ぼされるかの違いと言えそれまでだ。だがもう一度確認しておこう。現況における学問的コミュニケーションの主たる担い手は学者である。自分の首を絞めるか、淡々と研究を続けるか？ どちらにしても滅ぶ可能性はあるが、一つ言えることは、もし研究していれば、新たな認識の獲得・提供により生き延びる余地が残される、ということである。誤解を避けるために付言すれば、本稿もまた一つの学問的コミュニケーションたらしめるものであるから、これは提言でも警告でもレクチャーでもない。学者は現況における学問の担い手ではあっても、その要素ではない。学問システムが消滅すれば、学者は学者でなくなるかもしれないが、学者と呼ばれる個々の心理システム（正確にはパースン）が消滅するわけではない。さらに、個々の心理システムのオペレーションは、いかなる社会システムによっても完全に規定されることはない。その限りで心理システムは自由である（村中、1996：53）。結局、先のいずれの道をとるのも、社会システムの、そして個々の心理システムの、複雑性を縮減する選択肢にすぎないのである。

〔注〕

- 1) この主張はマルクスのテーゼ「存在が意識を規定する」を思わせるが、マルクスにおいては「存在」が主として経済的側面から考えられているのに対し、マンハイムは経済的側面を重視しつつも、より包括的な歴史的・社会的被規定性を「存在」としているところに差異がある（Vgl. Mannheim 1925=1975：97）。
- 2) 世界仮説の例として、グールドナーは「世界とそこに存在する事物は〈現実には〉ひとつであるのか、それとも〈正しくは〉多数であるのかを信じようとする性向」（Gouldner 1970=1978：38）などを挙げている。
- 3) 社会学と密接な関連をもつ領域仮説は社会や人間といった領域に関するそれと思われるが、そのような領域仮説の例としては、「社会は安定的（不安定）である」、あるいは「人間は合理的（非合理的）である」、などの判断が挙げられている。なお、これらの例は、「ある特定領域に関する社会学者を含む人々の信念の実体を確かめることによって、はじめて決定できる問題」であるという理由で、推測として挙げられている（ebd.：39）。
- 4) 領域仮説は理論の内容だけでなく、方法論にも反映される。例えば、「社会科学は自然科学をモデルにする程度に応じて、自然科学が非人間的素材を統制するのとまったく同じように、人間は取り扱われ、統制できる〈物〉である、という領域仮説をとまう」（ebd.：64）。
- 5) 「全体性とは、したがってわれわれの意味では、直接に一挙に対象を見ぬく直観によってとらえられているものではない。そういう直観はただ、神のような目にだけ期待できるだけである。〔中略〕全体性とは、部分的な見方を自己のうちに受けいれつつ、不断にそれを打ち破り、一步一步、認識の自然の歩みにつれて自己を拡大してゆく、全体への志向を意味する。そこで目標としてひたすら追求されるのは、時代にかかわりなく当てはまる結論をつけることではなく、われわれにとって可能な、最大限の視野の拡大である」（Mannheim 1936=1979：217）。このような考え方は相対主義とも見えるが、マンハイム自身は自らの立場を「相関主義」（relationism）と呼び、相対主義から厳に区別している。「相関主義というものは、討論においては決着はなんら存在しないことを、意味するものではなく、むしろ絶対的ではなく、立場に制約された視座構造のうちにのみ定式化

しうるのだというのが、特定の陳述の本質をなすものだというのを、意味するものである」(Mannheim 1964=1975: 320)。

- 6) ただし、知識人といえども状況による制約を完全に免れるわけではない。「自分の出身に伴う精神や身分面での制約は、社会学から見ればきわめて強力なもので、たとえばプロレタリアートが知識層へ上昇した場合でも、依然としてプロレタリア出身者らしい身分上のくさみがつきまとい離れることはない」(Mannheim 1936=1979: 274)。
- 7) ゲールドナー自身は「人文系知識人」と「技術的インテリゲンチヤ」を区別しているが、ここではこの区別は重要な意味をもたないので、両者をまとめて「知識人」と呼んでおく。
- 8) マンハイムとは異なり、ゲールドナーが知識人層を一つの階級であると考えるのは、次のような根拠による。まず、ゲールドナーは「資本」を次のように定義する。「資本とは——簡潔に、しかし一般的に定義すれば——、販売しうる有用物をつくるために用いられる何らかの産出物である。したがって資本は、これを所有する者に収入をもたらしたり、もしくは、それが経済的生産性に貢献すると考えられているゆえに正当だと定められている、収入を要求する権利をかれらに与える」(Gouldner 1979=1988: 47)。「資本」をこのように定義すると、知識や技術といった「文化もしくはある形態の文化を所有する者のために収入がとっておかれ、一方、それを所有しない者には収入が与えられないときに、文化は資本になる」(ebd.: 56)。したがって、マルクスが明確な形で考えていたように「生産手段に対して同じ関係をもっている人々がある階級を構成する」(ebd.: 16) のだとすれば、文化という「資本」を占有する知識人層は、それが生産性を向上させると認められ、それゆえに彼らに収入をもたらすという点において、明らかに一つの階級として捉えうるのである。

また、周知のように「文化資本」はブルデューのキー・タームでもあるが、これとの関連はここでは問わない。

- 9) これは必ずしも「隠されていた真理の発見」を意味しない。少なくとも、ルーマンの立脚するシステム理論的構成主義 (systemtheoretischer Konstruktivismus) に従えばそうではない。システム理論的構成主義は、その名が示す通り、認識をシステムの構成するものとする。それ以前に真理があるわけではない。
- 10) この説明だけでは多くの反論がありえよう。しかしいかなる反論も、さらに説明すれば当を得ていないことがわかるだろう。例えば「辞書を引く」というのもコミュニケーションだが、われわれは辞書の各々の事項を誰が(どんな状況で)書いたかということなどをいちいち考えるだろうか? もっともな疑問である。しかしもうひとひねり考えれば、そもそもなぜ辞書を引こうという気になったのだろうか? そこに書いてある説明が信頼できるか、少なくとも参考になると思ったからではないのか? すなわち辞書の説明とは、誰であれその事項について何某かの権威を有する人の発話と見なされている。もう一つ、これとは対照的な例を思考実験してみよう。家に帰ったら戸口に「死ね」と書かれていた。さぞかし恐いだろうが、なぜ恐いかといえば、まさに誰が書いたかわからないからこそ恐いのである。それが親しい友人の悪戯だとわかれば、怒りこそすれ恐くはなくなるだろう。より一般化して言えば、誰が言ったかわからない発話の内容は、まさにそれゆえに、発話者を特定できる場合とは異なった受け取り方をされるのである。
- 11) 以上の行論から明らかなように、一面的なのは学問的認識ばかりではない。一面的ではない認識などない。
- 12) これはマイヤー (Meyer, 1977) が教育制度の効果として定式化している事態でもある。ただし、次の二点には注意せねばならない。第一に、ルーマンに従えば、マイヤーとは異なり、こうした事態は全体社会の機能分化の効果と捉えられる。第二に、「合理性」(rationality; Rationalität) という語の用法はマイヤーとルーマンでは全く異なる。
- 13) ひとまず、というのは、こうした事態は部分システム横断的な全体社会システムの作動にかかわるため、一概には予測し難いからである。例えば、マンハッタン計画という政治システムの一プログラムによって核物理学システムは少なくとも特定の方向にはオペレーションの再生産を保証(あるいは促進さえ)されたかもしれないが、そのこと自体が招いた帰結によって、核物理学のみならず

物理科学一般に、かつてはなかったような懐疑的態度が向けられるようになったという歴史の皮肉は、そうした困難を物語っている。ルーマンの次のような現状認識も、かかる経緯を述べたものであろう。「ここ約20年来の科学技術（学問それ自体ではないにせよ）に対する公共的信頼の失墜につれて、この間の事情は今日劇的に変化しているようだ——少なくともドイツでは、そして恐らくはアメリカにおいてさえ。もしそれが本当で、世俗化の過程が不信と公的な監視や統制に逆転してしまうなら、もはや大卒者は学問に、また逆に学問は大卒者に、それぞれの威信を頼ることはできない」（Luhmann 1994：206）。

〔参考文献〕

- Gouldner, A. W. 1970 *The Coming Crisis of Western Sociology*. Basic Books. = 1978 岡田直之他訳『社会学の再生を求めて』新曜社。
- . 1979 *The Future of Intellectuals and the Rise of the New Class*. Seabury Press. = 1988 原田達訳『知の資本論』新曜社。
- Luhmann, N. 1984 *Soziale Systeme: Grundriss einer allgemeinen Theorie*. Suhrkamp. = 1993・1995 佐藤勉監訳『社会システム理論』（上・下）恒星社厚生閣。
- . 1990 *Die Wissenschaft der Gesellschaft*. Suhrkamp.
- . 1990 Das Erkenntnisprogramm des Konstruktivismus und die unbekannt bleibende Realität. *Soziologische Aufklärung*, Bd. 5, Westdeutscher Verlag: 31-58.
- . 1992 Gibt es ein »System« der Intelligenz? Martin Meyer (Hrsg.), *Intellektuellen-dämmerung? Beiträge zur neuesten Zeit des Geistes*, Hanser: 57-73.
- . 1994 Zwischen Gesellschaft und Organisation: Zur Situation der Universitäten. *Soziologische Aufklärung*, Bd. 4, 2. Aufl. (1. Aufl. gedruckt im 1987), Westdeutscher Verlag: 202-211.
- . 1997 *Die Gesellschaft der Gesellschaft*. Suhrkamp.
- Mannheim, K. 1925 Das Problem einer Soziologie des Wissens. *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, 53. = 1975 樺俊雄訳「知識の社会学の問題」『マンハイム全集2 知識社会学』潮出版社。
- . 1936 *Ideology and Utopia: An Introduction to the Sociology of Knowledge*. Translated by Louis Wirth and Edward Schils. Routledge. = 1979 高橋徹・徳永恂訳「イデオロギーとユートピア」『世界の名著68 マンハイム オルテガ』中央公論社。
- . 1964 *Wissenssoziologie. Auswahl aus dem Werk*. Eingeleitet und hrsg. von Kurt H. Wolff. Luchterhand. = 1975 樺俊雄訳「知識社会学」『マンハイム全集2 知識社会学』潮出版社。
- Meyer, J. W. 1977 The Effects of Education as an Institution. *American Journal of Sociology*, 83: 55-77.
- 村中知子 1996『ルーマン理論の可能性』恒星社厚生閣。
- Parsons, T. 1937 *The Structure of Social Action*. McGraw Hill. = 1974 稲上毅・厚東洋輔訳『社会的行為の構造4』木鐸社。